

大和ベストチョイス・オープン

運用報告書(全体版) 第23期

(決算日 2017年3月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「大和ベストチョイス・オープン」は、このたび、第23期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<1803(5703)>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の証券取引所第一部上場株式
運用方法	①主としてわが国の証券取引所第一部上場株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②運用にあたっては、日本経済の構造的な転換の中で、新しい時代をとらえ、将来性、成長性が期待される企業の株式を厳選して投資します。 ③銘柄の選定は、企業業績の変化、技術力・商品開発力の有無、ニュービジネス・事業の再構築への取り組み、各種投資指標等の観点を重視して行ないます。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ⑤なお、市況動向、基準価額水準等によっては、弾力的に対処する場合があります。 ⑥株式の組入比率は、機動的に変更します。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、基準価額の水準を勘案して分配します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期末(2013年 3 月25日)	8, 597	100	26. 7	1, 047. 29	22. 9	97. 6	—	396
20期末(2014年 3 月24日)	10, 399	350	25. 0	1, 163. 04	11. 1	92. 7	—	441
21期末(2015年 3 月24日)	12, 499	1, 800	37. 5	1, 587. 59	36. 5	97. 5	—	467
22期末(2016年 3 月24日)	12, 578	0	0. 6	1, 354. 61	△ 14. 7	97. 4	—	494
23期末(2017年 3 月24日)	14, 282	1, 600	26. 3	1, 543. 92	14. 0	94. 6	—	507

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,578円

期末：14,282円 (分配金1,600円)

騰落率：26.3% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

大和ベストチョイス・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年 3 月24日	12, 578	—	1, 354. 61	—	97. 4	—
3 月末	12, 788	1. 7	1, 347. 20	△ 0. 5	97. 1	—
4 月末	12, 433	△ 1. 2	1, 340. 55	△ 1. 0	94. 7	—
5 月末	13, 502	7. 3	1, 379. 80	1. 9	97. 9	—
6 月末	13, 209	5. 0	1, 245. 82	△ 8. 0	97. 6	—
7 月末	13, 127	4. 4	1, 322. 74	△ 2. 4	97. 8	—
8 月末	12, 469	△ 0. 9	1, 329. 54	△ 1. 9	98. 2	—
9 月末	13, 308	5. 8	1, 322. 78	△ 2. 3	96. 6	—
10月末	14, 063	11. 8	1, 393. 02	2. 8	96. 2	—
11月末	14, 691	16. 8	1, 469. 43	8. 5	96. 9	—
12月末	15, 133	20. 3	1, 518. 61	12. 1	95. 4	—
2017年 1 月末	15, 563	23. 7	1, 521. 67	12. 3	95. 0	—
2 月末	15, 510	23. 3	1, 535. 32	13. 3	95. 0	—
(期末) 2017年 3 月24日	15, 882	26. 3	1, 543. 92	14. 0	94. 6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 3. 25 ~ 2017. 3. 24)

国内株式市況

国内株式市況は、2016年3月後半以降、日米の金融政策や米国の為替政策への思惑によって為替相場が不安定になり、株価は乱高下しました。6月には、英国の国民投票でEU離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安の進行への懸念で不安定な推移が続いています。業種については、海外景気の不透明感や円高の進行から、外需関連業種をアンダーウエートとし、内需関連業種をオーバーウエートとする方針です。ただし、外需関連業種のリバウンド時には機動的な配分変更を検討してまいります。銘柄の選別にあたっては、企業業績の変化、技術力・商品開発力の有無、ニュービジネス・事業の再構築への取り組み、株主還元方針に加え、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）等のバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 3. 25 ~ 2017. 3. 24)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、92～98%程度で推移させました。

業種構成は、機械、銀行業、電気機器などの比率を引き上げる一方、食料品、化学、不動産業などの比率を引き下げました。

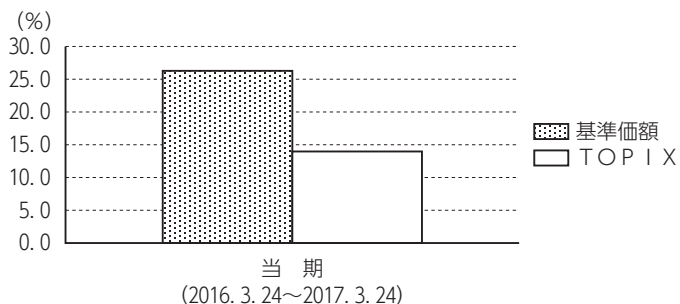
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを考慮し、日本ライフライン、ポーラ・オルビスHD、ソニーなどを組入上位にしました。一方、森永乳業、フルキャストホールディングス、雪印メグミルクなどを全部または一部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は14.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は26.3%となりました。TOPIXの騰落率を上回った化学やその他製品をオーバーウエートとしていたこと、下回った医薬品や陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。また、個別銘柄では、M&Aキャピタルパートナーやヤーマン、エニグモなどがプラス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,600円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年3月25日 ～2017年3月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,600
対基準価額比率	（％）	10.07
当期の収益	（円）	1,600
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,215

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	172.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,947.94
(c) 収益調整金	1,602.11
(d) 分配準備積立金	2,093.05
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	6,815.54
(f) 分配金	1,600.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	5,215.54

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市況は、米国トランプ政権の閣僚人事の遅れやマスメディアとの対立、保護主義的な通商政策の実現性等不透明な状況は強まりつつありますが、足元の経済指標は世界的に改善を示唆するものが増えていること、国内企業業績は外需関連企業を中心に2017年度以降の回復が期待されること、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、トランプ政権の言動により一時的に不安定となる局面はあるものの、基本的には堅調な相場展開が継続するものと想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄の選別にあたっては、企業業績の変化、技術力・商品開発力の有無、ニュービジネス・事業の再構築への取り組み、株主還元方針に加え、PBR、PER等のバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 3. 25～2017. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	137円	0. 994%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13, 828円です。
(投 信 会 社)	(71)	(0. 515)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0. 370)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(15)	(0. 108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	76	0. 553	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(76)	(0. 553)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	215	1. 551	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年 3月25日から2017年 3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,050.1 (△ 6.4)	千円 1,107,453 (―)	千株 1,261.2	千円 1,228,763

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年 3月25日から2017年 3月24日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本ライフライン	8.2	27,289	3,328	M&Aキャピタルパートナー	12.5	36,405	2,912
ディー・エル・イー	32.7	25,812	789	エニグモ	21.1	30,565	1,448
ブイ・テクノロジーズ	2	23,607	11,803	ヤーマン	3.9	22,100	5,666
三菱UFJフィナンシャルG	30	22,517	750	日成ビルド工業	36	18,016	500
ディップ	8.5	20,222	2,379	森永乳業	23	17,728	770
野村ホールディングス	26	17,293	665	ディー・エル・イー	27.7	17,709	639
ソニー	5	17,059	3,411	フルキャストホールディングス	18	16,920	940
ピジョン	5.5	16,647	3,026	F P G	14.5	16,547	1,141
ソフトバンクグループ	2	16,186	8,093	ブイ・テクノロジーズ	1.4	15,514	11,082
ドリコム	12.7	16,147	1,271	アパマンショップH L D G S	11	14,801	1,345

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)期中の利害関係人との取引状況

(2016年 3月25日から2017年 3月24日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,107	46	4.2	1,228	45	3.7
コール・ローン	4,219	―	―	―	―	―

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2016年 3月25日から2017年 3月24日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 0

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年 3月25日から2017年 3月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,336,217千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	495,697千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.71

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(3)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2016年 3月25日から2017年 3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,848千円
うち利害関係人への支払額 (B)	124千円
(B) / (A)	4.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

大和ベストチョイス・オープン

■組入資産明細表 国内株式 (上場株式)

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				アイビー化粧品	8	—	—	日本ピラー工業	—	4	6,180
ホクリヨウ	6.5	—	—	ファンケル	2	—	—	電気機器 (12.5%)			
建設業 (1.8%)				ポーラ・オルビス HD	—	1.2	12,876	トレックス・セミコンダクター	—	3	5,580
ファーストコーポレーション	—	3	3,072	信越ポリマー	5.5	—	—	富士通	—	12	7,940
インバスターズクラウド	0.4	—	—	東リ	8	—	—	サンケン電気	—	6	2,886
安藤・間	—	4	3,136	バーカーコーポレーション	5	—	—	アルバック	—	1.7	8,976
常磐開発	4	—	—	医薬品 (一)				サン電子	6	—	—
飛島建設	50	—	—	ペプチドリーム	0.8	—	—	ソニー	0.5	5	18,015
銭高組	4	—	—	石油・石炭製品 (一)				アルプス電気	1	—	—
大木建設	2	—	—	富士石油	5	—	—	スミダコーポレーション	4	—	—
大豊建設	—	4	2,216	ガラス・土石製品 (1.0%)				OBARA GROUP	1.5	—	—
日成ビルド工業	6	—	—	神島化学	4	—	—	太陽誘電	—	6	8,574
高田工業所	4	—	—	太平洋セメント	—	12	4,656	村田製作所	0.1	0.5	7,810
食料品 (一)				鉄鋼 (一)				日本タングステン	12	—	—
日本製粉	3	—	—	日新製鋼	1	—	—	輸送用機器 (一)			
日東富士製粉	5	—	—	北越メタル	5	—	—	トピー工業	8	—	—
三井製糖	5	—	—	東洋鋼鈑	5	—	—	精密機器 (2.7%)			
日新製糖	1.5	—	—	非鉄金属 (1.9%)				ブイ・テクノロジー	—	0.6	10,200
森永製菓	8	—	—	東邦亜鉛	3	—	—	セイコーHD	—	6	2,886
江崎グリコ	0.3	—	—	古河機金	—	19	4,161	その他製品 (3.9%)			
森永乳業	16	—	—	UACJ	—	18	5,130	トランザクション	—	8	7,808
六甲バター	3	—	—	平河ヒューテック	2	—	—	ピープル	3	—	—
雪印メグミルク	3	—	—	機械 (13.1%)				ノダ	6	—	—
大冷	1.3	—	—	東芝機械	—	5	2,320	大建工業	2	—	—
太陽化学	2.5	—	—	富士機械製造	—	1.5	2,194	ヤマハ	1	—	—
わらべや日洋HD	1.5	—	—	牧野フライス	—	3	3,102	ビジョン	1	3	10,875
AFC-HDアムスライフサイエン	3	—	—	ソデイツク	—	3	3,396	ナカバヤシ	6	—	—
繊維製品 (一)				ディスコ	—	0.5	8,460	陸運業 (一)			
小松精練	3	—	—	パンチ工業	2	—	—	ゼロ	1.5	—	—
化学 (5.8%)				やまびこ	2.5	—	—	岡山県貨物運送	5	—	—
共和レザー	3	—	—	平田機工	0.3	1.2	10,044	名鉄運輸	3	—	—
東ソー	—	3	2,907	日精エーエスピー	1.4	—	—	丸和運輸機関	1	—	—
日本化学工業	10	—	—	技研製作所	2	3.5	6,965	倉庫・運輸関連業 (一)			
田岡化学	17	—	—	三精テクノロジーズ	2	—	—	日新	7	—	—
ロンシール	18	—	—	加藤製作所	—	0.5	1,417	情報・通信業 (14.5%)			
第一化成	3	—	—	タダノ	—	3	4,209	システナ	1.5	—	—
ダイキアクシス	3.6	—	—	竹内製作所	4	—	—	新日鉄住金SOL	1	—	—
トリケミカル	—	2	5,820	アマノ	—	2	4,432	キューブシステム	1.6	—	—
花王	—	1	6,179	日本精工	—	3	4,911	エヌアイディ	1	—	—
大日本塗料	12	—	—	NTN	—	4	2,296	エニゴモ	17.1	3.5	6,842
日本特殊塗料	3.5	—	—	日本トムソン	—	5	3,065	ディー・エル・イー	—	5	3,105

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
セレス	2	—	—	スタートトゥデイ	0.7	1	2,302	ベネフィット・ワン	—	1	3,445	
GMOペイメントゲートウェイ	0.8	0.5	2,925	物語コーポレーション	—	0.6	3,042	WDBホールディングス	—	2	2,710	
ドリコム	—	2.7	7,965	綿半ホールディングス	1.6	—	—	セブテーニHLDGS	3.5	10	3,810	
フィスコ	4	—	—	ヨシックス	1.5	—	—	クイック	3	—	—	
SRAホールディングス	1	1	2,976	日本調剤	—	0.7	2,562	ネクシィーズ	2.4	—	—	
マイネット	—	1.5	4,399	トーエル	2.2	—	—	アルプス技研	1	—	—	
ビーグリー	—	2.6	5,956	トリドール	1	—	—	リゾートトラスト	—	2.5	5,082	
サイバネットシステム	5.6	—	—	クスリのアオキHLDGS	1	0.6	3,150	エフアンドエム	0.5	—	—	
インフォコム	—	4	7,648	エコス	3.2	—	—	フルキャストホールディングス	18	3	3,261	
クレスコ	2	—	—	ダイイチ	2	—	—	テクノプロ・ホールディング	—	1	4,195	
TDCソフトウェアエンジニア	0.5	—	—	スクロール	5	—	—	イトクロ	—	0.8	3,004	
フューチャーアーキテクト	4.5	—	—	ヤオコー	—	0.5	2,200	ジャパンマテリアル	0.2	—	—	
デジタルガレージ	—	1.5	3,532	銀行業 (8.0%)				キャリアリンク	—	3	2,016	
日本BS放送	2.5	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	—	30	21,513	M&Aキャピタルパートナー	11.5	2.5	13,050	
ビジョン	—	1.6	6,816	三井住友フィナンシャルG	—	2	8,408	ウィルグループ	—	10	8,540	
沖縄セルラー電話	1	—	—	みずほフィナンシャルG	—	40	8,388	ベルシステム24HLDGS	3	—	—	
GMOインターネット	—	4.5	5,958	証券、商品先物取引業 (2.3%)				鎌倉新書	2.5	—	—	
SCSK	—	2	9,100	FPG	6.5	—	—	キャリア	—	0.4	3,708	
ソフトバンクグループ	—	0.3	2,403	野村ホールディングス	—	15	10,830	D.A.コンソーシアムHLDGS	—	3	3,804	
卸売業 (4.0%)				カブドットコム証券	5	—	—	MS-Japan	—	1	3,845	
ミューチュアル	2.2	—	—	保険業 (2.9%)				インターネットインフィニティー	—	0.1	500	
横浜冷凍	2	—	—	アニコムホールディングス	—	2.5	5,762	船井総研ホールディン	3.5	—	—	
あいホールディングス	1	1.5	4,039	第一生命HLDGS	—	4	8,342					
ラクト・ジャパン	2.5	—	—	不動産業 (0.6%)				合計	株数、金額	575.1	357.5	479,274
ウイン・パートナーズ	1.3	—	—	三栄建築設計	1.7	2	3,052	銘柄数<比率> 140銘柄 84銘柄 <94.5%>				
アドヴァン	1.5	—	—	イントランス	15	—	—					
アズワン	0.3	—	—	サムティ	3	—	—					
スズデン	1.5	—	—	ディア・ライフ	21	—	—					
日本ライフライン	1	6	12,738	ムゲンエステート	2	—	—					
阪和興業	—	3	2,460	アバマンショップHLDGS	5.5	—	—					
正栄食品	1.8	—	—	シノケングループ	0.3	—	—					
三栄コーポレーション	0.8	—	—	サンフロンティア不動産	3	—	—					
JKホールディングス	4	—	—	インテリックス	2.5	—	—					
日本電計	2	—	—	グランディアハウス	8	—	—					
小売業 (6.0%)				サービス業 (18.9%)								
ハードオフコーポレーション	1.5	—	—	ジェイエイシールルートメント	3	2	3,568					
ゲオホールディングス	1	—	—	UTグループ	—	3	4,125					
パル	1.3	—	—	トラスト・テック	—	1.5	2,617					
ゲンキー	—	1	6,900	GCAサヴィアン	4	—	—					
ハニーズ	1.5	—	—	クックパッド	2	—	—					
クオール	—	1.4	2,249	学情	2.5	—	—					
Monotaro	—	2	6,460	ディップ	4	8	19,272					
マツモトキヨシHLDGS	0.3	—	—	キャリアデザインセンター	4	—	—					

銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (0.1%)	千株	千株	千円	
ディーケービー	—	0.1	606	
合計	株数、金額	—	0.1	606
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 3月24日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	479,880	82.2
コール・ローン等、その他	103,595	17.8
投資信託財産総額	583,475	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 3月24日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	583,475,431円
コール・ローン等	58,176,433
株式 (評価額)	479,880,100
未収入金	44,642,498
未収配当金	776,400
(B) 負債	76,278,254
未払金	12,439,300
未払収益分配金	56,821,632
未払解約金	4,407,260
未払信託報酬	2,595,902
その他未払費用	14,160
(C) 純資産総額 (A－B)	507,197,177
元本	355,135,202
次期繰越損益金	152,061,975
(D) 受益権総口数	355,135,202口
1万口当り基準価額 (C／D)	14,282円

*期首における元本額は393,243,157円、当期中における追加設定元本額は14,383,677円、同解約元本額は52,491,632円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は14,282円です。

■損益の状況

当期 自2016年 3月25日 至2017年 3月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,399,174円
受取配当金	6,400,593
その他収益金	6,680
支払利息	△ 8,099
(B) 有価証券売買損益	112,384,724
売買益	182,918,411
売買損	△ 70,533,687
(C) 信託報酬等	△ 5,109,598
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	113,674,300
(E) 前期繰越損益金	71,473,080
(F) 追加信託差損益金	23,736,227
(配当等相当額)	(56,896,777)
(売買損益相当額)	(△ 33,160,550)
(G) 合計 (D＋E＋F)	208,883,607
(H) 収益分配金	△ 56,821,632
次期繰越損益金 (G＋H)	152,061,975
追加信託差損益金	23,736,227
(配当等相当額)	(56,896,777)
(売買損益相当額)	(△ 33,160,550)
分配準備積立金	128,325,748

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,123,767円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	104,691,909
(c) 収益調整金	56,896,777
(d) 分配準備積立金	74,331,704
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	242,044,157
(f) 分配金	56,821,632
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	185,222,525
(h) 受益権総口数	355,135,202口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,600円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は3月24日現在の基準価額（1万口当り14,282円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。